

福田徳三：テーラーシステム批判と 産業合理化

田 中 秀 臣

1 はじめに

福田徳三は、日本の経済学史上、1930年頃までの代表的な経済学者として河上肇とともに著名である。近時、福田の経済学・社会思想を中心とする業績への注目が高まっている。筆者はいくつかの論稿で⁽¹⁾、この福田徳三の業績を多様な側面から検討してきたが、福田が資本主義の動的なメカニズムについてどのような見解をもっていたのか、またその見解をどのような形で労働問題やまた産業合理化などの実践的な課題の中で展開したのかは、従来の研究ではかならずしも明白になってはいない。

福田徳三は最晩年の論稿「産業合理化と資本主義の前途」(1929年に発表、後に福田(1930)に収録)において自らの資本主義観の最終的な立場を表明した。福田によれば、当時声高にいわれていた産業合理化を徹底することは、資本主義の発展よりもむしろその死を早めることになるだろうとするものであった。一方で資本主義の終局はまだ先のことであり、当面は福田自身の立場としては、資本主義に替わる社会制度は考えられず、あくまでもその制度のよりよい修正を目指していくという趣旨の強い決意を表したのであった。

「資本主義には悪い所はある。と云って資本主義の外にどんなえらい経済制度を立てようとも之れは実現し得られません。其点に於ては私は資本主義御用学者、俗学的経済学者で、而も典型的なものと認められることを

一向恥と致しません。然し乍ら、問題はここにあります。資本主義に進み行くということと、合理化すると云うこととは、決して同一事を意味するものではない。否、押し詰めて行けば、両者は到底一致しないものであると申すのが、私の考えであります」²⁾。

上記の福田の発言には、社会主義、共産主義一般に対する批判がこめられていた。しかし、福田の独特なところは、「終局の作用」ではと断ったものの、「マルクスの云うような資本主義の崩壊によるものではなく、資本の蓄積崩壊過程に依るのでもなくして、産業の合理化の過程に依って、資本主義は終わるべきで、招かずして社会主義或は共産主義の第一歩がここに暗示されているのではないかと存するのであります」³⁾と述べていることである。

福田によれば、資本家が利潤を得るのは、「我々の経済生活に、我々の産業生活に、不合理的要素が沢山」存在するからであり、この利潤の存在こそ資本主義の原動力であるとする。しかし産業合理化が完全に達成されれば、不合理的要素（危険性、投機性など）が無くなるので、資本主義は維持できない。「利潤が消滅すれば即ち社会主義の世界です」。いいかえれば、産業合理化はフォードシステムのような資本主義の合理化の試みとして現われたのにもかかわらず、「資本主義に取っては、獅子身中の虫」ということになる。

福田の産業合理化論は以上のように彼独特の資本主義の長期的展望（ここでの“長期”とは体制変換に結びつくほどの時間のスパンを考えている）に結びついていた。このような資本主義の動態論は、福田が河上肇と行った資本主義没落必然論を巡る論争と、その理論的な敗北を受けての、福田の新たな視点の転換を告げるものでもあった。

本論文では、福田徳三の産業合理化論を主に以下の論点に絞って論じることにする。

- 1 福田は産業合理化を彼の資本主義観（それは社会主義や共産主義観ともつながる）とどのように関連させ評価していたのか。また産業合理化論へ

の序章ともいえる河上肇との「資本主義崩壊必然理論」論争について、その論争のもった意義をもあわせて解明する。

2 福田は産業合理化自体をふたつの側面で見ている。第一は、プレ産業合理化としてのテラーシステム（福田の表現では、テロリズム、テラー主義）への批判との関連で。第二は、産業合理化の典型であるフォードシステム（福田の表現ではフォルダイゼーション、フォルジズム）への積極的な評価としてである。その各々の主張を検討し、もって第一の課題と関連させて論ずる。

上記の諸点を明らかにすることで、福田徳三の経済学解明のひとつの糸口としたい。

2 テラーシステムへの批判

福田はテラーシステムへの批判を、論説「労働非貨物主義の公認」（1919（大正8）年）、社会政策学会第15大会（1921（大正10）年）の報告「労銀制度報告要領」でそれぞれ展開した。後者の報告をもとに福田は『社会運動と労銀制度』（1922）を出版する。この報告は、当時（1921年）の工鉱業8部門の賃金形態に関する直接の聞き取り・郵送によるアンケート調査をもとにしており、実証的な賃金調査としては先駆的なものと評価されている⁽⁴⁾。

福田は、労銀制度を雇用労働者への報酬制度として定義した後に、この労銀制度が労銀形態と労銀系統から成るものと区分した。

「労銀形態とは労働者を一単位として見たときの労銀支払の形態を云い、労銀系統とは同じき又は異なる労銀形態にて支払を受くる労働者の一体に対する労銀支払の系統を云う」⁽⁵⁾。

福田は主に「労銀形態」を時間給、出来高給、その複合形態として整理している。時間給はさらに単純時間給（さらに小区分として基本時間給、歩増（歩引を含む）、加給付時間給（さらに小区分として奨励加給付、出来高利益分配

付)に分かれている。出来高給は、単純出来高給と奨励加給付出来高給に区分されている。複合形態はこの時間給と出来高給の多様な組合せであるが、他にも附属給として諸手当、賞罰、利潤分配などを項目として設定している。

福田は労銀形態についての詳細な質問表を作成し、270件の回答から、時間給採用の工場4割6分、出来高給採用が2割強、両給採用3割強という結果を得た。あわせて時間給採用が今後の賃金支払い方法の流れであるとも結論している。

ところで福田はこのような実態調査をもとにして「人間を人間として取り扱う」「労銀形態」は何かを検討した。簡単に福田の「労銀形態」についての主張をまとめると以下のようであった。

(1) 時間給が最も「人間を人間として取り扱う」「労銀形態」である。なぜなら時間当たりの賃金が前もって定額で決められているので、過度な労働をするインセンティブが労働者側にはない。福田は先にも述べたように時間給の採用が今後の日本における賃金制度の流れであると断言している。しかしこの流れも放任しておけばいいというものではなく、労働協約や産業民主主義の広がりとともに有効になると福田は主張した。労働協約についての福田の見解は後述する。

(2) それに対して出来高給、特に奨励加給付請負(出来高)給は「悪魔が発明した賃銀形態」である、と手厳しく批判する。労働時間節約が賃金を高めるため、結果的に過度な労働を強いることになる。福田によればテーラーの科学的経営法はその典型であった。

(3) 他方で、時間給が最も望ましいが、長期的にはともかく日本の現状では完全実施は無理と福田は判断する。そのため、出来高利益分配制度が現存の「労銀形態」の範囲では最善な選択であるとした。

出来高利益分配制度とは、福田の説明によれば以下の通りである。

「其案の要領は、労働者には基本給として時間給を支払い、仕事一単位

に就き一定の標準時間を約定し、此時間を節約したときは、之れに応じて基本給を成る高丈け加給するのである。其加給率は時間節約率に従う。即ち時間節約率が一パーセントなら一パーセントの加給、二パーセントなら二パーセントの加給とする。之を等式で示すと

$$\text{加給} = (\text{節約時数} / \text{標準時数}) * \text{実際所要時数}$$

となるのである」⁽⁶⁾。

つまり「人間を人間として取り扱う」時間給を基本とし、他方で時間給には欠けている労働者の労働意欲を出来高給を部分的に導入することで刺激することを狙った。

だが、なぜ最も理想的な時間給を主張せず、次善の策ともいべき出来高利益分配制度なのか、福田の理由は不鮮明である。あえて出来高利益分配制度を主張したところに、資本家への配慮をみせた福田の実践家としての側面を見いだすことができるのかもしれない⁽⁷⁾。

「悪魔が発明した」とまで形容したテーラーシステムが労働の効率増進に効果があることは福田も認めていた。テーラーシステムは高賃金（と低労働時間）が高生産性を生み出すと主張するものだが、福田もまた明治末から大正初期において『労働経済論』（1899）などの著作で高賃金（+低労働時間）・高労働能率論を展開していた。

「高き労銀、短き労働時間がもつとも進歩せる国々をますます進歩に導ききたると同時に、これを実行しうるは、高き賃金を得、労働力に富める労働者、高き生活程度を有する労働者ありてこそ、はじめて望みうべきなれ」⁽⁸⁾。

それにもかかわらず、テーラーシステムは資本の無限増殖の欲求から推進されている労働者の搾り取りのメカニズムである、と福田は批判している。

例えば、論説「労働非貨物主義の公認」では、次のような理由でテーラーシステムは許容できないとした。

「労働者状態の改善の為には幾多の施設が行われた，併し何れも其商品性を過重するもので，其人間性を十分に理解したとは云えない。此点に於ては，近来流行の米国テーラーの主張にかかる「科学的経営法」は甚だしき誤謬に陥っている。テーラーが揚言して曰く，労働問題とは畢竟賃金と時間との問題である。賃金を十分にやり，時間を短くしてやりさえすれば，労働の不安，不平はなくなると。科学的経営法は即ち如何にして労働の能率を高め，之によって時間の短縮賃金の引き上げを実現し得可かを最高の問題」にしている。「併乍らコレハ労働の人間性を」低下させる。「今までの労働が力作しつつ考えることを必要として居たから，考えること丈け無駄となり時間も徒費する。其必要を全く取り去って，労働者は労働時間中一も物を考え，頭を使うと云う必要をなくして，一意専念力作にのみ全精神を集中せしめる」⁹⁾。

アダム・スミスが『国富論』で指摘した分業の悪弊と同様の内容が読取れるだろう。

先に指摘したように，福田は明治末期，『労働経済論』などで高賃金—高労働能率論を展開していた。ただこれらの著述の背景には，明治末期の日本経済の低発展段階を問題視する福田の立場があった。いいかえれば，農工商部門の市場賃金以下の賃金水準が問題であった。雇用者に対して現状よりも高い賃金を支払うことが不利益ではなく，むしろ生産性の改善による高付加価値の産出によって，より多くの利益をもたらすことを主張した。そして労働者の人間性回復のための物理的基礎を，福田は低位の賃金水準の改善に見出したのである。

しかし，大正中期以降，福田は日本がもはや資本主義経済の発展段階に入ったとみなした。以前のような封建的ともいえる低位の賃金水準を批難するために，高賃金—高労働能率論を，賃金決定のための直接的な適用としては，福田はもはや積極的に採るところではなかった。その理由として，福田の現状認識

の変更以外にも、次の二点を指摘することができる。

理由(A) 市場賃金と能率的賃金水準は必ずしも等しくなる保証はない。つまり両方の賃金水準の差異によっては、失業の発生の可能性がでてくる。この理論的問題を明示的に福田は解決できなかった。

(B) テーラーシステムのように、福田の目的である労働者の人間性回復とは異なる帰結を生む労働能率化の試みが登場し、高賃金—高労働能率論との差異が不明瞭になってしまったこと。むしろ労働者の人間性の回復のためには、テーラーシステムのような（労働者への生理的・心理的疲弊を無視した）高賃金—高労働能率論自体が、まさに逆縁のように福田の批判の対象にすらなってしまったこと。

以上のふたつの理由が考えられる。

(A)(B)から、福田の試みは高賃金—高労働能率論から「厚生経済学」（後記するように賃金を相対的交渉で決定する理論）へ移行していったものと思われる。ただテーラーシステム批判を展開した1910年代後半から20年代初頭にかけての著作では、まだこの移行は不完全なままであった。

この点を福田の経済学体系全体の中で整理してみよう。特に福田の活動期では中期の作である『経済学原理』（晩年まで改訂されるが、1917年から19年にかけて基本的部分は完成）の中で整理することにする。この著作は、時期的に、ちょうど高賃金—高労働能率論と「厚生経済学」の架橋をなす位置にあると思われる。つまり、以下にみるように両方の理論が両立していることがわかる。またこの著作をもって、福田の経済学体系を考察する理由としては、ちょうど上記の『社会運動と労銀制度』と書かれた時期がほぼ一致するからでもある。

福田は自らの経済学を生産と流通という二分法に基づいて体系化しようとした。経済全体のあり方を規則的な経済行為が繰り返される「循環過程」として把握し、その循環過程の構成を主に生産と流通からとらえようとしたのであ

る。

「今日の経済生活の本体は消費に終らないで、作られた所の富は、更に資本となって、生産に用いられて殖える。殖えたものが又再び資本化せられて、生産に用いられ、又殖えると云ふ。此行程を断えず繰返して行って居るもの、是れであります」¹⁰⁰。

「循環行程」は、「貨幣価値の作り出し」の「生産」と、「貨幣価値の移転」たる「流通」に分かれる。福田が規則的な経済行為の反復・循環として経済のシステムをとり扱ったことは重要な点である。

前者の生産は、企業がその活動の主要な担い手として、「自然的根本事実」たる土地と人口、「文化的生産要素」たる労働と資本とを有機的に結合して行う経済行為としてとりあえず把握されている。生産論の文脈において、労働は主に「労働能率」（ほぼ同じ意味を持つものとして「労働効程」とも表現）の観点から考察される。

「さて労働の効程と申すのは労働に従事する時間内に於て労働者によって、出されたる力の総量、言い換えれば、労働時間内に於ける力作の結果の総量を称するのです」、「労働時間数に対する労働効程の比例率を名づけて、労働の能率と申します」¹⁰¹。

すなわち、単位時間当りの労働効程（労働エネルギーの支出総量）を「労働能率」として福田は定義していることになる。このような福田の「労働能率」は、他方で生理学的な概念によっても規定されている。福田によれば、労働能率は、栄養摂取量と労働時間によって決定される。

「労働は力を出すことです。人体内に於て作り出された熱を変じて現勢力とすることです。一の生理的行程であります。労働者とは人間のことで。食料・衣料・住居なくしては生きて居られない活物です。其の活物の労働・力作は生理の原則に逆行することは出来ません」¹⁰²。

「力作せざる一日には、八時間眠るものとすれば、総熱量は二千七百九

十・四カロリーで済みますが、力作する一日には八時間働き、八時間眠り、八時間休息するものとして、三千七百二十四・八カロリーを要するのです」¹³。

したがって、福田によれば、労働時間が長いほど摂取カロリーが増加するし、また人体的疲弊によって能率は低くなる。この能率の低下が、生産された財・サービスの価値を低下させると考える。反対に、労働時間が短いほど、能率は高く、また生産物の価値は高くなる。よって、福田の生産論という次元での労働への視座は、「栄養・時間」が「労働能率」性に影響を与えることを重視するものであった。そして生産論の文脈での賃金決定のメカニズムは以下のように規定されることになる。

「能率の高い労働は、流通行程に於て労働の買手たる企業者に取りて利用大であります。即ち価値が多いのです。従って高い労銀を支払います。能率が低ければ、凡て其の反対となります。ソコデ、労働時間の長い所にては労働の能率低く、従って其の価値低く、其の結果労銀は低く、労働時間の短い所では、労働の能率は高く、従って労働の価値高く、其の結果労銀は高いと云うことになるのです」¹⁴。

これが福田の高賃金—高労働能率論のロジックであった。「栄養・時間」の水準が、「労働能率」に反映し、能率性が直接に賃金を決定するのである。しかもこれは主に労働の需要側の決定要因であり、労働供給側の決定要因ではないことに注意されたい。

ところが他方で、流通論においても、福田は賃金・地代・利子・利潤などの所得の決定について述べている。流通論では、簡単に要約すると、賃金の決定については、労働者と資本家（企業者）との「交渉力」で賃金が決定される。福田はワルラス的な組織化された市場を想定せずに、「相対的取引」で賃金は決まるとし、市場秩序が自生するものと考えた¹⁵。相対での交渉の結果定まった賃金を「市場」賃金と福田は定め、今日のパレート効率（最適）性（福田の

用語では「限界余剰均等法則」)が満たされるものと事実上考えていた¹¹⁶。

すなわち、福田は生産論の局面では、高賃金—高労働能率論で賃金の決定を考えており、他方で流通論の文脈では「交渉力」で賃金の決定を考えていた。したがって、福田の経済学体系では、賃金決定においては、あたかも「二頭立ての馬車」となっている。問題は、この両者が、福田の著作の中では論理的に結合していないことである。すでに指摘した点であるが、高賃金—高労働能率論で決まった賃金水準（能率的賃金水準）と、「交渉力」で決まった「市場賃金」とが等しくなる保証はない。福田はこの両者の賃金水準を整合的に解釈するような形（例えば今日の効率賃金仮説のような形）で解決を与えないまま終ってしまった。福田の著作の流れをみたとき、これもすでに指摘したが、主に初期の著作におけるように、市場賃金以下の低位の賃金や労働条件の悪化等を問題にするときに、前者の高賃金—高労働能率論を援用している¹¹⁷。それに対して、後者の「交渉力」モデルは、福田が1920年代半ば以降に「厚生経済学」を主張するようになる著述の中で、賃金の決定メカニズムを説明するものとして中心の役割を果たすようになる¹¹⁸。

そのような福田の立場の変遷の中で、テーラーシステムについてみると、スミスの分業の悪弊など労働者の心理的・生理的疲弊に焦点をあてて福田は批判したけれども、いまだテーラーシステムと同様の高賃金（低労働時間）が高労働能率を生み出すという論理を捨てきっていない。それゆえ、福田の提案した賃金支払いの方法が、「悪魔が発明した」出来高支払い方法（テーラーシステムが典型）と、労働協約や産業民主主義の広がりを背景にした労使交渉の末に勝ち取られる時間給とを折半したものになっていることは象徴的である。この時期の福田は実践的な観点からと同時に、理論的な理由からも高賃金—高労働能率論と「交渉力」モデルの折半した賃金支払い方法を提言せざるをえなかったと思われる。

しかし、注目しておかなくてはいけないのは、たとえ理論的な困難があった

とはいえ、福田が「経済学の最重要問題」を「労働能率の増進と、労働者の人格的要求の尊重（即ち自己決定要素を多くすること）とが、如何にして両立し得るかの一事なり」と考えていたことである。「労働者の人格的要求」とは、いいかえれば、人間としての自己実現が可能であるような賃金水準（とそれを包摂する生活条件）であり、これは「交渉力」で決定される流通論の問題であった。また前者の「労働能率の増進」は主に生産論の課題として考えられていた。したがって、福田はこの生産と流通の両局面で、労働の諸条件の決定を課題として（理論的には未解決問題を孕みつつも）とらえていた。そして「労働者の人格的要求」についてはいうまでもないが、前者の「労働能率の増進」についてもすでに見たように、人間の生理的・心理的な基盤の上で考察されており、福田の「人間を人間として扱う」労働のあり方への希求が明白に表われている。そして、この人間主義的な観点からテーラシステム批判も行っていたことは見逃すべきではない。

またここでの福田の視座（労働の能率と労働者の人格的要求の両立問題）が、後記するように彼の産業合理化論の前提となって採用されていたことは注目すべきことである。ただ産業合理化を検討した時点（20年代半ばから没年まで）での福田は、すでに「二頭立ての馬車」の中で両者（労働の能率と労働者の人格的要求）の問題を考慮するものではなかったことは後に見る通りである。

3 福田一河上論争：福田の資本主義動態論の挫折

福田の産業合理化論を検討するには、テーラシステム批判での福田の労働経済論と同時に、また彼の資本主義の動態論（長期的法則論）とでもいうべき、河上肇との「資本主義崩壊必然理論」論争を取り上げなくてはいけない。この論争での、福田の実質的な理論的敗北（あるいは後退）が、後の産業合理化論の序章となっているからである。この河上一福田論争とは何であったかかい摘

んで整理すると次のようになる。

1920（大正8）年以降、福田はマルクス主義・マルクス経済学への理解と批判とを深化していく。マルクス主義への批判は、著作『ボルシェヴキズム研究』（1921年）を中心に、労農ロシアの政治体制批判やレーニンの『国家と革命』の批判的読解として展開された。またマルクス経済学への批判は、主に『社会政策と階級闘争』（1921年）に納められた諸論考を中心に行われた。他方で、マルクスの『資本論』翻訳の企画・校注などを試みた。

『社会政策と階級闘争』には、河上肇とのマルクス経済学を巡る本格的論争を招いた論文「資本増殖の理法と資本主義の崩壊」（初出は『改造』、大正10年10月、11月号）が収められている。福田は、ツガン・パラノフスキー著『マルクス主義の分析的基礎』（1905年）¹⁹をもとに、資本主義はマルクスの予見したようには、行詰らないことを論証した。福田によれば、所得格差を上げながらも、資本主義は発展していく。そしてこの貧富の格差の是正にこそ社会政策の積極的な意義が見いだせると主張した。これに対して、河上は、ローザ・ルクセンブルクの『資本蓄積論』（1913年）の独自解釈版を提示して、その論説「福田博士の「資本増殖の理法」を評す」（初出は、『社会問題研究』、大正11年3—6月）において、福田への猛烈とも形容できる批判を展開した。そこで河上は、資本主義の経済メカニズムの限界と、階級闘争の必然性、さらに社会政策への批判を重ねて論じた。この批判に対して、福田は断片的な応酬を行ったものの、論文「余剰の生産・交換・分配」（1929）において自らの立場が、「算術遊戯」にすぎなかったものと回顧して、実質的に自説を放棄する結末となった。この論争を福田の経済学の発展に引き寄せて考えると、前節で述べたように経済を「循環過程」として捉えた視角を、動態的あるいは長期的な視野から捉え直そうとした試み（の挫折）と見做すことができる。以下では、主に福田の論説を追うことで、この20年代初期における福田の資本主義経済動態論の特徴を明らかにしたい。

論文「資本増殖の理法と資本主義の崩壊」の冒頭で、福田は経済全体を循環的視点で捉えることが肝要であるとし、そのような視座に立脚したものとしてF. ケネーとマルクスの名を挙げ、特にマルクスの『資本論』第2巻第3篇「社会的総資本の再生産と流通」を「資本主義経済組織、特に雇傭労働関係の下に於ける労資協調、不協調の根本理法」についての「最高頂」と評価した。

「マルクスの立場からは勿論のこと、(福田自身の——引用者注)流通経済の研究の立場から見ても、資本増殖の理法と資本主義の崩壊との関係は、甚だ密接、否不可離、不可断のものである」²⁰。

しかし、マルクスの立場は既存の「最高頂」ではあるものの、不十分であると福田は断じている。福田はマルクスの「資本増殖の理法と資本主義の崩壊との関係」が、なぜ不十分であるかの論証を「資本主義生産行詰りの理論」に絞って論じた²¹。

まず福田は古典派経済学は消費が生産を規定する体系であるとし、しかも生産には必ずそれに正確に対応する消費が伴うセー法則が仮定されているとした。他方で、マルクスは生産が必ずしも消費を伴わず両者の不一致が恒常的であり、しかもこの超過生産が持続すると資本主義は崩壊すると考えたとした。

「マルクスは明らかに云う、資本制生産は、享楽若くは資本主義に対する享楽資料の生産を以て其目的とするものではない。余剰価値の生産が目的である」²²。

マルクスの「余剰価値の生産」は、「生産力」と「消費力」の二つの要因によって制限されている。「約して云へば、生産力の増進と消費力の増進とが、到底一致し得ない為め、結局資本制生産は此矛盾の為に必然的に崩壊する外はないと云ふのである」²³。

ここで福田はアリストテレスの主張を持ちだしてきて、アリストテレスは経済(エコノミック)と貨殖(クレマチスチック)とを区別し、前者を非常利経済を意味するもの、後者を今日の資本主義経済と同義のものとして「不自然的

貨殖経済」(カピリック)、営利経済とした。その上で、福田はアリストテレスとマルクスを今日の資本主義観の対抗的な見解として次のように述べている。

「即ち此最不自然的貨殖蓄積経済たる資本主義の下に於て、(マルクスのように——引用者注)生産は消費によって制限せらるるや、又は其反対にアリストテレスの云う如く、其生産は其貨殖(クレマチスチック)は、蓄積以外何物の制限をも被らざるものなりや否や是れである」²⁴⁾。

すなわち福田はアリストテレスの見解を借りて、資本主義経済=営利経済を無限の蓄積追求が可能であるものと見做し、反対にマルクスは蓄積が有限にしか追求しえない崩壊途上にある経済システムと考えているとした。

福田が、アリストテレス的な営利経済の正当性を立証し、他方でマルクスの資本主義経済没落必然論を反証するために用いたのが、ツガン・パラノフスキー(そしてゾンバルトの『社会主義と社会運動』での再論²⁵⁾)の理論であった。ここではツガン・パラノフスキーの再生産表式そのものを取り上げて議論することはしない²⁶⁾。福田はツガンの議論を援用して、消費は年々減少しても生産は年々拡大して「資本制生産には何ら支障がない」と説明した。福田はその計算例以外の引証として、奴隷経済においては、生産を行う際に牛馬と奴隷を代替的な投入物とみなし、前者の使用を増やし、後者の雇用を減少させることで生産増が可能である。とくにこの転換が大規模なものであれば、奴隷の消費(=奴隷の食料費など)が減少しても、生産は著しく増加すると福田は書いている(経済全体の消費は奴隷主の消費について見れば生産増から増加してはいるものの、奴隷の消費減少効果の方が大規模なものなので全体でも消費は減少していると福田=ツガンは考えている)。しかも福田はこの奴隷経済の論理を資本主義経済でも妥当するものとして考えた。つまり奴隷と雇用労働者は同じ役割を担うのである(労働から機械への代替とそれに伴う生産増加と消費減少)。

「即ち資本制生産に於ける資本の形成と生産の拡張とは、直接消費の大

小とは独立に行はれ得、又現に大に行はれて居ると云うことが、其の本質であるので、アリストテレスの所謂不自然的なる無限経済は、資本制生産に於て、其絶好の代表者を見出すのである」²⁷⁾。

福田はマルクスのように資本主義経済に「内在」する没落論のような「矛盾」は認めないものの、「外在」する「矛盾」はあると指摘している。この「矛盾」は、労働者と資本家との「余剰闘争」、「賃金闘争」、「価格闘争」ではなく、「厚生運動、厚生闘争」で現われるというのが、福田の主張であった。なぜなら資本主義経済下では雇用労働者の生活水準は、(生産増を伴う)消費の削減という形でその生存線に落ち込む恐怖に絶えず曝されているからであり、この労働者の苦境を改善するために、労働協約、労働保護立法、産業民主主義の要請、生存権の認承などの試みが必要とされると福田は考えたのである。それゆえ、資本主義経済＝営利経済(福田は別に「流通経済」とも表現している)では、社会政策はその存在価値を有するものとして認められるとした。

このような福田のマルクス批判(=社会政策の意義づけ)に対して、河上肇はローザ・ルクセンブルクの再生産表式論を持ちだして猛然と批判を繰り広げた。河上の福田批判の要点は、この論文の主題に関わる範囲でいえば、主に二点である。

第一に、「生産手段は消費資料を生産するための手段として役立つことに於て、始めて意味を有するものであるから、生産手段の生産増加は必然的に消費資料の生産を増加すべきこと」を、ルクセンブルクの表式を用いて説明し、加えて河上は資本主義の再生産構造が維持されるには、資本主義経済外への販路(植民地など)を確保しなければならないと主張した。すなわち河上は資本主義経済を「循環過程」としてはきわめて不安定なシステムとしてとらえており、規則的で安定的な「循環過程」を対象に論を構成していた福田とは対立している。第二に、福田が奴隷経済と、今日の資本主義経済を同列に論じている

のは過誤であるとし、奴隷経済の生産（「万里の長城」や「浮動するピラミッド」など）は営利を目的とするものではないが、資本主義経済での生産は「資本の増殖」を自己目的とするもので、両者は異ると述べた。この批判は、表式の計算例の対立や、また第一の批判点に比べて、福田の立論により深く切り込んだものではないだろうか。計算例が福田にとって「算術遊戯」にすぎないとし、さらに資本主義経済のシステムとしての安定性への立場の違いが価値判断の相違であるならば、福田の側に自らの資本主義経済の動態論を放棄する積極的理由はない。

ではなぜ後者の河上の批判が有効であったのだろうか。まず考えられることは、福田にあっても奴隷経済の成立する時代の経済は「自足経済」であり、また今日の資本主義経済は「営利経済」であるという相違があった。前者は、いわば消費が生産の最終的な目的であり、経済規模も単純再生産型のシステムであるが、後者の「営利経済」は河上同様に福田にあっても資本の自己増殖が目的の経済システムであった（繰返すがこのシステムの安定性については両者の評価は決定的に分かれる）。そのため福田にあっても奴隷経済と営利経済は同じ局面で論ずることは（不可能ではないにしても）困難である。さらに河上のローザ的議論では、日本の資本主義の発展をその組織外への拡張（販路確保としての植民地拡大、都市生産物の販路としての農村経済の変容）からダイナミックに説明するという現実経済への適用面でも福田の先を行くものであった²⁸。ツガンの枠組みでは、およそこの河上の批判とそのローザ的議論の拡張性に対抗することはできない、と福田は判断したのではなからうか。

福田は「算術遊戯」としてツガンの説を放棄した後も、資本主義経済の動態的理論の構築を模索していくことになるが、その努力の跡には河上との論争の影響が深く刻印されていると思われる。

4 産業合理化への評価

福田の産業合理化論は、テーラーシステム批判の文脈で主張された労働能率と労働者の人格的要求の両立を巡る視点、さらに前節での資本主義の動態論を模索する視点とが交錯するものとなっている。以下では主に論文「産業合理化と資本主義の前途」の内容に即して議論を進める。

福田は、フォードシステムを産業合理化の典型とした上で、同じ経営管理方式としてのテーラーシステムとは以下のような差異があることを指摘している。

「テーロリズムに於きましては、機械化することに依る「最大化」と云うことが理想である。之を名付けて合理化と言うのです。出来るだけ機械化することに依って、総ての方面に於ける効果を最大ならしめる最大化であります。従って機械化即合理化といっても差し支えはないと存じます。

然るに、今日唱えられる合理化の代表的なもの即ちフォルダイゼーションに於て言う所の合理化は、最大化のみを意味するものではありません。むしろオブチマイゼーション即ち最良化と云うことに、其中心が存するのであります」⁹⁸。

福田の議論を整理すると、テーラーシステムは、(労働者能率の)最大化を図り、その一方でフォードシステムは(労働者能率の)最良化=最適化を図るということになる。フォードシステムでいうところの最良化(最適化)とは、「一定の目的に対して最大なる点を名付けて最良点」を見出すことを指しているという。簡単にいえば、後者は制約条件付きの(局所的)最大化問題の解として見出されるものである。もちろん後記するように福田の制約条件は容易には数式化しえない内容のものである。

ところでテーラーシステムにおける最大化は、資本家側の「経営性」のみで決定される。この場合、雇用される労働者は自己判断しない(できない)一投入物として扱われる。福田の語法を用いれば、テーラーシステムにおける労

働者とは、「物格」としての労働者である。「物格」としての労働者はつねに生存賃金への下落の可能性に直面している。この理由については、別稿で詳細に論じたが、要約すれば、次のように整理できる⁸⁰。

賃金については、当事者（労働者と雇用者）同士の交渉力によって決定されると、福田が考えたことはすでに述べた。しかし、労働者の提供する商品（労働力）は、すぐに売却して対価を得ないでは、その提供者自身の生命（労働力の再生産）の維持さえ困難な「特殊性」をもっている。そのため、雇用者との交渉では圧倒的に不利な状態におかれる。雇用者は、経済上の総余剰のすべてを占取して、労働者には生存維持ぎりぎりの水準の賃金しか支払わないだろう。福田はこのメカニズムを資本主義経済の本質として「貨幣搾り取り」と表現した。この「貨幣搾り取り」のメカニズムの中の労働者のあり方こそ「物格」としての労働者にほかならない。

その一方で、フォードシステムでは、資本家側と労働者側の相互の自発的な意思の産物である「経済性」で賃金が決定される。福田によれば、「経済性」とは、両者の交渉が「労働生理の経済、労働心理の経済」を勘案する形で行われることである。単に労働の時間当りの生産性（＝福田の用語では「労働能性」と表現）の増進を高めるのではなく、「労働効程（又効果）」の増進を図るものである。

ここでいう「労働効程」とは、本論文の第2節で明らかにしたように、高賃金—高労働能率論の中で考えられた「労働能率」と同一である。だが、この理論には前記したように未解決問題があった。繰返せば、最大な「労働行程」を満たす賃金水準と、交渉で決まる（市場）賃金水準は必ずしも同じではない、ということである。しかし、福田はひとつの解決方法を提示している。その解決方法とともに、先の資本主義の常態ともいえる「物格」としての労働者がどのように「人格」を認められた労働者として賃金交渉を実現しうるのかを説明しておこう。

労働者は「労働の特殊性」ゆえにせいぜいが生存賃金水準しか実現しえなかった。そこには労働者の契約の自由はなく、それゆえに雇用は労働者の自由意志に基づくものとはいえなかった。しかし福田は「労働協約」を導入することで、労働者が一定の交渉力（すなわち労働契約を自由に締結できる権利）を確保すると考えた。「労働協約」とは、労働者に対して一方的に不利な雇用条件で労働契約を結ばせないよう雇用者を拘束する「集団的労働契約」のことである。福田の念頭にある「労働協約」は政府の定める罰則付きの規定であり、労働者側の団体交渉権の確保、工場委員会の設置などが盛り込まれている⁶⁾。いいかえれば、福田は「労働協約」によって労働者側に交渉力が確保されることで、ようやく労使双方の相対的交渉の結果、市場賃金の形成が可能になると捉えたのである。

このように「労働協約」によって労働者は一定水準の「人格的要求」の達成が可能となる。しかし、福田はさらに労働者の生理的改善を実現すべきであると考えた。

福田が産業合理化の進展の中で認めた「最低賃金、或は生存賃金、進んでは文化賃金まで進んで行こうとする傾向」のうち、「文化賃金」の獲得が、福田の当面の目的である。「文化賃金」とは、「労働生理の経済、労働心理の経済」を満たす賃金水準のことである。そのような「労働生理の経済、労働心理の経済」からの要請が、「労働協約」に書き込まれ、労使双方がそれを所与の条件とした上で、賃金交渉に望むのである。

したがって、福田の初期の著作（『労働経済論』や「我邦経済政策の根本問題」）や、体系的な著作『経済学原理』に典型的にみられた「二頭立ての馬車」たる（生産と流通での）賃金決定理論の分裂と緊張関係は解消されている。いまや栄養水準や時間の長短は労働能率性にはねかえる形で直接に賃金水準を決定することはない。すなわち、賃金水準自体の決定は、直接には労使の交渉によって決定される。しかしその際に、所与の条件として生理的な原則を

満たすような契約（「労働協約」）に合意した上で、両者は交渉を行うのである。

今日の新古典派経済学（の内、正確に言えばエッジワース型の相対交渉モデル）でも、福田と同様にいくつかの環境制約的なルール（交渉の諸条件〈例えば完全情報が成立している等〉を内容とする仮構の契約）を交渉当事者が取引費用をかけずに守るという仮定のもとで理論が構築されている³²。それゆえに、福田の交渉モデルも、今日の（エッジワース型の）新古典派経済学とその点では（仮構か現実の契約かという重要な点をあえて無視すれば）大差がない³³。しかし、高賃金—高労働能率論に採用されていた労働の生理原則を「労働協約」の中に書き込むことを要請したことは、福田の「人格的要求」の実現という彼の理論的志向にとっては大きい前進であった。それゆえ、労働の能率的使用という点では、テーラーシステムよりもはるかに巨大な規模（オートメーション化）で実行されるにもかかわらず、フォードシステムを福田が支持しえた理由は、賃金決定上の制約条件としての「経済性」の中に労働の生理原則（労働生理・心理の経済）が含まれていたからである。³⁴

だがこのような福田の試みが、「労働協約」を労使双方がコストをかけずに順守するという前提で、すすめられていることに注意しなくては行けない。

さて、福田はすでに見たように、産業合理化の進展はかえって「利潤」が消滅し、社会主義にいたると述べていた。

「即ち合理化は暫くの間はより多く資本主義化せしめます。しかし其れが或る程度まで進むと、其の逆の作用を喚起し、合理化が進めば進むほど、資本主義の運命は前途近きものとならざる得ざる自然的約束を包蔵しているものであります」³⁵。

いわば、いまや労働者が「物格」として扱われる賃金水準が問題ではなく、むしろ資本家の生存の存否、すなわち社会主義・共産主義の到来が問題となっている。この議論には、「資本主義崩壊必然論」を巡る河上肇との論争の影が

色濃く反映しているのはいうまでもない。それと同時に、W. ゾンバルトがドイツ社会政策学会で行った講演であり、後に『資本主義の未来』（1932）として刊行された著作からの影響を福田自身は認めている⁸⁶。

ゾンバルトは、『資本主義の未来』の中で資本主義の行く末には三つの可能性があるとした。第一は「自由経済」、第二は「拘束経済」、第三は「計画経済」である。現在のドイツ経済の行く末は、「自由経済」が終焉し、不当な独占と官僚的な悪弊によって社会的余剰が篡奪されている「拘束経済」に向う状態であるとゾンバルトは悲観的に述べている。そして「拘束経済」では、資本主義経済の動力である企業者の進取の精神が失われ、産業は官僚化してしまうだろうとした。ゾンバルトは、最後の「計画経済」の実現に期待をかけた。ゾンバルトの「計画経済」とは人間や社会の多様性を容認するテクノクラートたちによって完全にコントロールされた経済のあり方である。

福田はこのようなゾンバルトの予測と期待に対抗する意味もこめて、自らの資本主義の将来についての見解を述べたのだが、この予測はまさに福田自身言ったように「資本主義社会における共産主義原則展開のエピソード」⁸⁷であった。福田のいう「共産主義原則」の展開とは、自生的な市場秩序の中に生存権の認承や人間性回復への要求、労働生理の原則などを織り込むことであった。

結局、福田は産業合理化が「人格的要求」の実現であるという側面から、資本主義の「非合理性」によって存在する資本家の自然的没落を見ているといえ、結果的に労働者勢力の拡大に期待していたことになる。しかも福田は「共産主義原則」を含んだ「労働協約」が（理論的にはコストゼロと見做していたが）比較的低い社会的コストで、労使双方に採用されると判断していた。その典型的な現れが、フォードシステムや産業民主主義に対する福田の期待であった。

「産業の合理化とは其れが技術の上に限られるとするも、猶、「各人へ

は、其需要に応じて」という原則（共産主義原則——引用者注）を漸次に展開せしめる外はない。況んや、これを、経済的に実現せんとすれば、先ず此原則の前に跪くにあらざる限り、其努力は徒勞に帰する。「テーラー主義」のすたれ、「フォルジズム」の起ることの説明は、かくせざれば与えられぬ⁸⁸。

福田のフォードシステムや産業民主主義への支持は、山田雄三がかって指摘したように、「闘争を越えて一種の社会価値観が形成される」「社会厚生関数」を設定する試みの反映であったかもしれない⁸⁹。

だが福田の期待を裏切り、理論的にもまた(当時の日本の)現実においても、その高次の価値観を設定する社会的コストは高価なものであった⁹⁰。

注

- (1) 田中秀臣 [1999]「福田徳三の商業教育論」『産業経営』28号, [2000]「福田徳三：価格の経済学と厚生経済学」『上武大学商学部紀要』第11巻2号, [2000]「福田徳三と河上肇——明治末期の国民経済論争を巡って——」『上武大学商学部紀要』第11巻2号, [2000]「福田徳三と河上肇のジャーナリズム」『東京河上会会報』72号, [2000]「いま、なぜ福田徳三か」『如水会会報』9月号, [2000]「解題 福田徳三——贈与の経済学に向けて」『環』第三号, 藤原書店, [2000]「福田徳三のマーシャル受容」『上武大学商学部紀要』第12巻1号, 三田剛史・田中秀臣 [2000]「福田徳三の中国への紹介」『メディアと経済思想史』第二号。
- (2) 福田徳三 [1930]「産業合理化と資本主義の前途」『厚生経済研究』, 刀江書院, 366頁。
- (3) 同, 367頁。
- (4) 太陽寺順一 [1978]「解題」社会政策学会史料編纂委員会監修『賃金制度並純益分配制度(社会政策学会史料集第13巻)』御茶の水書房, の評価。
- (5) 福田徳三 [1925]「社会運動と労銀制度」『経済学全集』第5集878—9頁, 同文館。
- (6) 同, 1024—5頁。
- (7) 太陽寺前掲論文も同様の解釈をとっている。
- (8) 福田徳三 [1899]「労働経済論」『経済学全集』第五集, 27頁。
- (9) 福田徳三 [1925]「労働非貨物主義の公認」『経済学全集』第6集1372頁。
- (10) 福田徳三 [1930]『経済学原理(流通篇)』317頁, 改造社。
- (11) 福田 [1928]『経済学原理(総論及生産篇)』442頁, 改造社。
- (12) 同, 488頁。
- (13) 同, 451頁。
- (14) 同, 488頁。
- (15) 相対的取引とそれに基づく市場の自生的秩序については、塩沢由典 [1997]『複雑系経済学入門』生産性出版, を参照。相対的取引による市場理論の代表例として、エッジワース型の交

福田徳三：テーラーシステム批判と産業合理化

- 渉モデルが有名であるが、同モデルの理論的な含意は、奥野正寛・鈴木興太郎 [1988] 『ミクロ経済学Ⅱ』岩波書店、が詳細である。
- 16) 福田の相対的な交渉力による市場モデルについては、田中秀臣「福田徳三：価格の経済学と厚生経済学」、『福田徳三のマーシャル受容』などで詳細に述べたので参照されたい。これらの論文でも触れたが、福田は労使の双方独占による交渉力のみによって市場の解が求められると考えたが、福田のように「限界余剰均等法則」（一物一価の法則）が成立するのは、一般的には多数の交渉者が参加する自生的な市場においてである（いいかえれば、福田のケースは特殊例）。注意すべきは、福田の「市場」が、ワルラス的完全競争市場のように、裁定者が存在する組織化された市場ではないことである。自生的な「完全競争」の環境の中で、福田の「市場」は一般的には特徴づけられる。「限界余剰均等法則」を福田は R. Liefmann [1919] Grundsätze der Volkswirtschaftslehre. I & II から着想を得た。
 - 17) より正確に言えば、交渉モデルと一緒に用いられている場合が過半である。
 - 18) 念を押せば、『経済学講義』や『社会政策と階級闘争』やその他の20年代半ば以前の諸論説にも、賃金水準の決定を「交渉力」だけで説明している著作も多い。しかし、『経済学原理』や『社会運動と労銀制度』が書かれたことも勘案すれば、やはり福田が20年代半ばまで「高賃金—高労働効率」論による賃金決定論を捨てきれなかったことは明らかであるので、「二頭立ての馬車」の時期とみなしてよい。
 - 19) Tugan-Baranovskii, M. I. [1917] Theoretische Grundlagen des Marxismus, Leipzig: Duncker & Humblot.
 - 20) 福田 [1925] 「資本増殖の理法と資本主義の崩壊」『経済学全集』第5集, 492頁, 同文館。
 - 21) 福田はマルクスの資本主義崩壊必然理論を、「資本主義生産行詰りの理論」と「利潤率漸落の理論」の二局面をもつものと考えた。
 - 22) 同, 502頁。
 - 23) 同, 504頁。
 - 24) 同, 514—55頁。
 - 25) Sombart, Werner [1905] Sozialismus und soziale Bewegung, Jena: G. Fischer,.
 - 26) 表式を巡る包括的なサーベイには市原健志 [1990] 「戦前におけるわが国の再生産論の展開(上)」『商学論纂』第32巻1・2号, 303—344頁, の研究が優れている。
 - 27) 福田徳三「資本増殖の理法と資本主義の崩壊」525頁。
 - 28) 福田は後に「循環過程」=流通経済論を、ツガンの見方ではなく、貨幣的要因や国民の信任 Confidence の変動を重視することで、日本の明治以降大正後半までの日本経済の発展に応用している(福田 [1930] 「経済生活と経済政策の循環性」『厚生経済研究』245—320頁, 同文館)。ところで福田のこの論文の分析は確かに歴史的時間をみれば「長期間」にわたっている。だが本稿で論じている“長期”は体制変換をも招くような趨勢(トレンド)法則の中での長期であり、循環におけるタイムサイクルとは異なることを注記しておく。
 - 29) 福田徳三「産業合理化と資本主義の前途」352頁。
 - 30) 田中秀臣「価格の経済学と厚生経済学」を参照されたい。同論文では、「生存賃金」ではなく「生存可能余暇水準」としてある。さらに場合によっては、生存賃金以下に落ち込む可能性の同論文では論じた。
 - 31) ただし福田は神戸の川崎・三菱阿製鉄所での工場委員会制度や団体交渉権などが労働協約に盛り込まれても、労使双方が協約の中味の知識に欠けるために実効性が乏しいと批判している(福田徳三「社会運動と労銀制度」961頁)。

- 32 荒井一博 [2000]『文化の経済学』文藝春秋社、を参照。
- 33 別稿(田中秀臣「価格の経済学と厚生経済学」)で論じたが、福田の「厚生経済学」は通常のエッジワース型ではなく、福田のニード(必要)と効用の対立と統一という観点を導入した「修正されたエッジワース型」のモデルである。
- 34 福田は、フォード以外に、日本の大原孫一郎の労働科学研究所での研究も同じ「人間経済」や「人間合理化」をみたく試みであると評価している(福田徳三「産業合理化と資本主義の前途」364頁)。
- 35 同, 377頁。
- 36 W. Sombart (1932) Die Zukunff des Kapitalismus, Buchholz & Weiwange Verlagsbuchhandlung G. m. b. H.
- 37 福田徳三 [1930]「余剰の生産・交換・分配」『厚生経済研究』刀江書院, 180頁。
- 38 同, 182頁。
- 39 山田雄三 (1982)「福田経済学と福祉国家論」,『価値多元時代と経済学』, 岩波書店。
- 40 本稿は、主に福田の理論的な展開を追っているが、福田の時代の労働運動や産業民主主義の動向、さらにそれらに福田自身がどのように関与ないし評価を与えたかは別稿の課題とした。西沢保 [1998]「大正デモクラシーと産業民主主義・企業民主主義の展開」南亮進, 中村政則, 西沢保 編『デモクラシーの崩壊と再生:学際的接近』, 日本経済評論社を参照。